

安定的な世襲の実現をめざして

—2023年総選挙がもつ意味—

山田裕史

はじめに

2018年総選挙に続き最大野党を排除して行われた2023年総選挙は¹⁾、フン・セン首相のねらいどおり人民党の圧勝に終わった。同党は125議席中120議席を獲得し、その得票率はこれまでの直接選挙で最高となる82.30%に達した。

仮にキャンドルライト党が参加しても、人民党の勝利は確実視されていたにもかかわらず、なぜ同党は最大野党の排除という強権的手段をとったのだろうか。また、上記のような結果となった2023年総選挙は、カンボジア政治においてどのような意味をもつのだろうか。

本章では、安定的な世襲の実現をねらうフン・セン首相がめざしたのは、単なる勝利ではなく圧勝であり、そのためには2022年コミュン評議会選挙で善戦したキャンドルライト党を排除する必要があったこと、および、今回の総選挙には、選挙で実質的な政党間競争がない覇権的権威主義体制の定着と、世襲に対する事実上の信任投票という、少なくとも2つの意味があったことを論じる。

本章の構成は以下のとおりである。第1節では、2022年6月の第5期コミュン評議会選挙での善戦をきっかけに台頭したキャンドルライト党の動向を概観する。第2節と第3節では、人民党政権による反対勢力の抑圧と懐柔、総選挙からのキャ

1) 2018年総選挙は、2017年11月に最高裁判所から解党命令を受けた当時の最大野党・救国党と同党の幹部118人を排除する形で行われた。今回の2023年総選挙では最大野党であるキャンドルライト党が排除された。

ンドルライト党の排除、選挙法の改正などを通じて、フン・セン首相が安定的な世襲の実現に向けた環境を整備したことを論じる。そして第4節で2023年総選挙の結果の分析を行い、最後に今回の選挙がもつ意味を指摘する。

1 キャンドルライト党の台頭

1-1. 2022年コミュン評議会選挙における善戦

2018年総選挙で人民党が全議席を独占してから初の直接選挙となった2022年6月5日の第5期コミュン評議会選挙²⁾では、人民党が得票率74.32%で圧勝する一方、キャンドルライト党は22.25%の票を得て善戦した。旧救国党系5党（キャンドルライト党、クメール愛国党、カンボジア改革党、クメール意志党、カンボジア主義党）の得票率の合計は22.95%であり、キャンドルライト党が旧救国党支持層の受け皿となったことがわかる（山田・新谷 2023a）。救国党の解党以降、実質的な野党勢力がほぼ不在となっていたコミュン評議会において、キャンドルライト党が2198議席（議席占有率18.91%）を獲得したことで、野党勢力は2023年総選挙に向けて再起の足がかりをつかんだ。

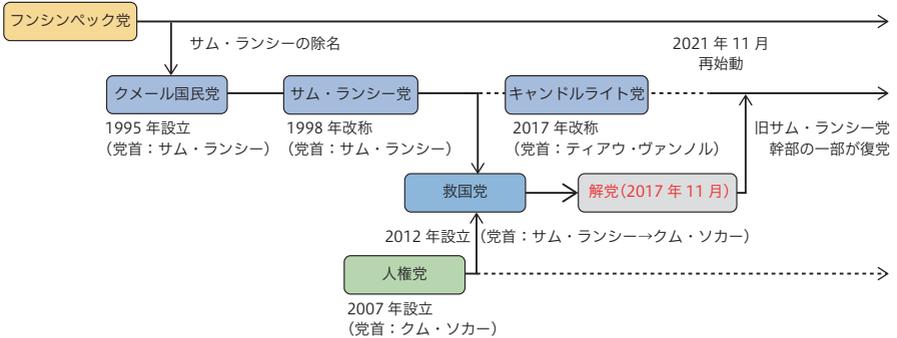
キャンドルライト党の起源は、1995年5月にフンシンペック党から除名されたサム・ランシー前上級大臣兼経済・財政大臣（当時）が、同年11月に旗揚げしたクメール国民党に求められる。同党は結党直後から政権側による妨害に直面し、1998年3月にサム・ランシー党への党名改称を余儀なくされた。初めて参加した1998年総選挙で15議席を獲得した同党は、その後も首都プノンペンを中心に支持を拡大し、2003年総選挙で24議席、2008年総選挙で26議席を得て野党第1党としての地位を固めた。

サム・ランシー党は図2-1に示したとおり、サム・ランシーら主要指導者が2012年10月に人権党とともに救国党を旗揚げした後も政治活動を継続した³⁾。これは

2) コミュン評議会とは、①首都・州—②市・郡・区—③地区・行政区（2つを合わせてコミュンと呼ぶ）という3層制の地方行政区分の第3層に設置された代表機関である。地方行政区分については第1章の図1-1を参照されたい。

3) 救国党の設立は、サム・ランシー党と人権党の双方が解散して新しい政党を設立する「新設合併」や、一方の政党が存続し、もう一方の政党は解散してその存続した政党に合流する「存続合併」という形ではなかった。サム・ランシー党と人権党の主要指導者たちがそれぞれの党を離れ、新たな政党とし

図2-1 キャンドルライト党を中心とした主要野党の変遷



(注)実線は実質的な活動の継続期間を示す、破線はその停止期間を示す。フンシンベック党もこの間に分裂・合流を繰り返しているが、本図では省略した。

(出所)山田・新谷(2023a)

上院、首都・州評議会、市・郡・区評議会、コミュニオン評議会における同党の議席を任期満了まで維持するためであった。その後、2017年7月の政党法の改正に伴い、サム・ランシー党は党名をキャンドルライト党へと再び改称を余儀なくされた⁴⁾。同年11月に救国党が人民党政権によって解党に追い込まれると、キャンドルライト党は2018年2月の上院議員選挙と同年7月の総選挙、2019年5月の首都・州評議会選挙と市・郡・区評議会選挙には参加せず、実質的な活動を停止した。

サム・ランシーら旧救国党指導者の帰国の目途が立たないなか（第1章を参照）、キャンドルライト党は2022年コミュニオン評議会選挙への参加を視野に入れ、2021年11月に政治活動を再開した。再始動のきっかけは、救国党の解党とともに5年間の政治活動の禁止を命じられたタッチ・セターら元サム・ランシー党の古参幹部の一部が、恩赦を受けて政治活動の再開を許可され、キャンドルライト党に復党したことである。2022年3月には、同じく古参幹部のソン・チャイも復党した。キャンドルライト党は同年6月のコミュニオン評議会選挙で、野党のなか

て救国党を旗揚げしたため、サム・ランシー党と人権党はそのまま存続したのである。サム・ランシーが救国党に移籍した後、サム・ランシー党では副党首のコン・コアム上院議員（当時）が党首に就任して2015年まで党を率いた。その後は、ティアウ・ヴァンノル上院議員（当時）が党首代行を務め、2018年2月の臨時党大会で党首に就任し、現在に至る（図2-1を参照）。

- 4) 政党活動に犯罪者の音声や画像、文書、活動を使用することが禁止されたため、サム・ランシー党は有罪判決を受けていた党創設者の名前を冠することができなくなった。新たな党名は、サム・ランシー党のロゴマーク（灯をともしたロウソク）に由来する。

で唯一、人民党に匹敵する数の候補者を全国規模で擁立することに成功した⁵⁾。

2022年コミュン評議会選挙の結果で注目すべきは、キャンドルライト党の得票率（22.25%）が、2012年コミュン評議会選挙のサム・ランシー党の得票率（20.84%）を上回った点である。サム・ランシーやムー・ソックフオ元女性・退役軍人大臣ら高い知名度と人気を誇るかつての主要指導者が亡命に追い込まれ、さらに候補者の逮捕、脅迫、買収が相次ぐなかでこれだけの支持を獲得したことは特筆に値する。同党の善戦は、救国党解党による独裁強化後も人民党に取り込まれない強固な野党支持層が2割以上いること、および、著名なカリスマ的指導者がいない政党でも議席を獲得し得るようになったことを示している（山田2022）。

1-2. 党最高指導部の構成と選挙公約

キャンドルライト党は2022年コミュン評議会選挙での善戦後、野党や市民社会の指導者らの加入によって党勢をさらに拡大した。2022年11月に5年間の政治活動禁止を解かれた旧救国党幹部の一部のほか、サム・ランシー党の創設者の1人でかつて同党党首を務めたコン・コアム、彼の息子でクメール意志党党首のコン・モニカー、元カンボジア独立教員協会（CITA）会長で著名な政治活動家のロン・チュン、元カンボジア経済研究所（EIC）所長で経済学者のソック・ハーチらが2023年1月までにキャンドルライト党に加わった。同年2月11日、キャンドルライト党はシアマリアプ州で開催した臨時党大会において⁶⁾、党運営委員会を41人から117人に、党最高指導部に当たる党常任委員会を15人から32人に拡大し、ソン・チャイ、ロン・チュン、ソック・ハーチの3人を副党首に追加選出した。サム・ランシーという党の顔となるカリスマ的指導者を欠いた同党は、ティアウ・ヴァンノル党首と5人の副党首による集団指導体制を採用するにいたった。

5) キャンドルライト党の候補者の7～8割は旧救国党関係者であったという。2022年6月4日、キャンドルライト党本部での筆者によるソン・チャイ副党首からの聞き取り。

6) 臨時党大会の会場は、党本部があるプノンベン都内ではなく、首都から約300km離れたシアマリアプ州プラサート・バコーン郡オンブル行政区プレイ・クイ村の空き地であった。首都では人民党政権の圧力や嫌がらせを恐れてキャンドルライト党に会場を貸す者がいないため、同党の黨員や支持者に呼びかけて空き地の提供を受けたという。2023年2月11日、同会場での筆者によるソン・チャイ副党首からの聞き取り。

キャンドルライト党常任委員会の構成は表2-1に示したとおり、市民社会から新たに加入した数人を除けば、大半がサム・ランシー党に出自をもつ。党常任委員32人のうち少なくとも15人は、2012年の救国党結成以前にサム・ランシー党指導部を構成していた人々である。とりわけ副党首のタッチ・セターとソン・チャイ、党首官房長のホン・ソックフオ、報道官のキムスオ・ピルットの4人は、サム・ランシー党でも最高指導部の党常任委員を務めていた。一方、人権党から救国党を経てキャンドルライト党に加わった指導者は党常任委員には含まれておらず、現在のキャンドルライト党の中核を担っているのは、救国党設立以前からのサム・ランシー党の指導者たちである。

キャンドルライト党はまた、臨時党大会で2023年総選挙に向けた公約として、①国立病院における診察・治療の無償化、②65歳以上に月額20万リエル（約50米ドル）の支給、③工場労働者と公務員の最低賃金をそれぞれ月額120万リエル（約300米ドル）⁷⁾と200万リエル（約500米ドル）に引き上げ、④農産物の価格の引き上げ、肥料とエネルギーの価格およびローン金利の引き下げ、⑤質の高い教育の提供と若者100万人分の雇用創出の5点からなるマニフェストを採択した。

2023年2月の臨時党大会の時点で、現地のジャーナリストや選挙監視NGOは、2023年総選挙におけるキャンドルライト党の獲得議席数を125議席中20～30議席と予測していた。2022年コミュン評議会選挙の結果をもとに国民議会の議席を算出すると、125議席中、人民党104議席、キャンドルライト党21議席となる。コミュン評議会選挙と総選挙では投票パターンや投票率が異なり、救国党の解党後に行われた2018年総選挙を例外とすれば、総選挙における人民党の得票率はその前年のコミュン評議会選挙のそれを上回ったことはない（山田2022）。2007年コミュン評議会選挙で25.19%の票を得たサム・ランシー党が2008年総選挙で26議席を獲得した前例もあり、上記の獲得議席数の予測は妥当といえる⁸⁾。つまり、2023年総選挙でも圧勝をめざす人民党にとって、キャンドルライト党は封じ込めるべき新たな対象となったのである。

7) 2023年の最低賃金は月額200米ドルである。

8) ソン・チャイ副党首は40議席以上の獲得もあり得ると自信をみせた。2023年2月11日、臨時党大会会場での筆者によるソン・チャイ副党首からの聞き取り。

表2-1 キャンドルライト党常任委員会(2023年5月5日時点)

	名前	生年	役職	備考
1	ティアウ・ヴァンノル	1955	党首	元SRP上院議員
2	タッチ・セター	1953	副党首	元SRP常任委員, 元SRP上院議員, 2023年1月逮捕
3	ソン・チャイ	1956	副党首	元SRP常任委員, 元BLDP・SRP・救国党国民議会議員
4	チェープ・クムイアン	1963	副党首	元SRP運営委員, 元SRP上院議員
5	ロン・チュン	1969	副党首	元カンボジア独立教員協会(CITA)会長, 元国家選挙委員会(NEC)委員, 2023年11月国民の力党入党
6	ソック・ハーチ	1954	副党首	元カンボジア経済研究所(EIC)所長
7	リー・ソティアラユット	1968	幹事長	元米国民民主研究所(NDI)カンボジア事務所副代表
8	ホン・ソックフオ	1956	会計責任者 党首官房長	元SRP常任委員, 元SRP上院議員
9	セーン・マルディー	1967	財務責任者	元SRP上院議員
10	ユー・シアンヘーン	1970	副幹事長	元SRP運営委員, 元SRP上院議員
11	リー・ニアリー●	1943	—	元SRP運営委員, 元SRP上院議員
12	ラーイ・ボニー●	1950	—	元SRP運営委員, 元SRP上院議員
13	スオン・ヴァンレーン	1969	—	元SRP運営委員, 元SRP上院議員, 2023年10月人民党入党
14	ユム・クンクアン	1956	—	元SRP上院議員, 2023年10月国民の力党入党
15	スン・カナー	1949	—	—
16	ウム・ソーヌット	1970	—	2023年6月離党→新党設立準備中
17	ソック・クムセーン	1980	副幹事長	元SRP運営委員, 2023年10月国民の力党入党
18	ソム・ソコン	1977	—	弁護士
19	スム・トゥチャー	1954	副幹事長	在米国
20	チア・ポーチ	1974	—	元SRP運営委員, 元SRP・救国党国民議会議員, オーストラリア亡命中
21	カエト・キー	1967	—	元SRP運営委員, 弁護士, 2023年5月人民党入党
22	キムスオ・ピルット	1959	報道官	元SRP常任委員, 元SRP・救国党国民議会議員
23	チャン・チェーン	1957	—	元SRP運営委員, 元SRP・救国党国民議会議員
24	チューン・チューギー	1969	—	弁護士

表2-1 (続き)

	名前	生年	役職	備考
25	ポート・パウ●	1955	—	元SRP運営委員, 元SRP・救国党国民議会議員
26	スン・チャンティー	1980	副幹事長	2023年6月離党→国民の力党を旗揚げして党首に就任
27	コン・モニカー	1980	副幹事長	前クメール意志党党首, コン・コアム元党最高顧問の三男
28	ウッチ・セラユット	1970	—	元SRP運営委員, 元救国党国民議会議員・SRP上院議員
29	タン・ナルン	1975	—	2023年8月逮捕→同年10月釈放・人民党入党
30	チア・キムリー	1959	—	在米国
31	サウ・ラシー	1966	—	在ニュージーランド, 離党
32	ペーン・モニーサラ	1969	—	在フランス

(注1) 名前の後の●は女性を示す。

(注2) SRP(Sam Rainsy Party)はサム・ランシー党, BLDP(Buddhist Liberal Democratic Party)は仏教自由民主党を示す。

(注3) オレンジは取監中の者, 青は2023年5月6日以降にキャンドルライト党から離党した者を示す。

(出所) 2023年5月5日付「キャンドルライト党運営委員会名簿」および「サム・ランシー党運営員名簿(第4回党大会)」, キャンドルライト党常任委員を含む同党関係者からの聞き取りなどをもとに筆者作成。

2 反対勢力に対する抑圧と懐柔

2-1. キャンドルライト党指導部への攻撃

人民党は2023年に入ると反対勢力の抑圧を本格化させた。最初の標的となったのは、キャンドルライト党指導部である。まず同年1月10日、コン・コアム党最高顧問が1月7日の戦勝記念日（人民党がポル・ポト政権を打倒した日）を批判したとして、人民党は同最高顧問に対して50万ドルの損害賠償を求める訴えを起こした。またフン・セン首相は、コン・コアムが居住している土地は外務省のものであると主張し、その返還を求めた。同最高顧問は訴追を回避するため、自宅を含む土地の返還を申し出るとともに、1月31日には首相と人民党に謝罪した。これにより訴えは取り下げられたが、コン・コアムは党最高顧問の辞任と離党を余儀

なくされた。

次に1月16日、タッチ・セター副党首が2019年に不渡り小切手を発行したとされる件で、2度にわたり召喚に応じなかったことを理由に逮捕された。しかし出頭拒否から1年半以上経っていることに加えて、タッチ・セターが2022年12月から2023年1月にかけて訪問先の日本と韓国で人民党政権への批判を展開したことから、彼の逮捕は政治的理由によるものとの見方が強い⁹⁾。その後、同副党首は同年4月に扇動の容疑で起訴され、同年9月に小切手不渡りの件で禁錮18カ月、さらに翌10月には扇動罪で禁錮3年の有罪判決を受けた。

2月23日には、人民党が支配する最高裁判所はソン・チャイ副党首に、人民党に対する名誉毀損の罪で損害賠償金100万ドルと罰金5000ドルの支払いを命じた。同副党首は人民党が圧勝した2022年コミュン評議会選挙の結果を批判したため、人民党と国家選挙委員会（NEC）から名誉毀損で提訴され、2022年10月の一審、同年12月の二審ともに有罪判決を受けていた。

また、アメリカの民主党系NGO・全米民主国際研究所（National Democratic Institute: NDI）からキャンドルライト党に加わったりー・ソティアラユット幹事長は、愛人とみられる女性との通話を盗聴され、その録音データが2023年3月にソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）上に流出したことで、翌4月に幹事長を停職に追い込まれた¹⁰⁾。

党指導部に対する攻撃に加えて、地方レベルでは地方党幹部に対する逮捕や暴行が相次いだ。2023年3月から総選挙当日までに、コミュン評議会議員2人を含む指導者19人が逮捕されたり、11人が暴行を受けたりしたほか、キャンドルライト党への参加を理由に公務員2人が解雇された¹¹⁾。こうした人民党政権による苛烈な抑圧により、キャンドルライト党は自主規制をかけ、直接的な政権批判を

9) 日本から帰国した後、タッチ・セターはキャンドルライト党常任委員 A 氏（当時）とともにフン・マナエト国軍副総司令官兼陸軍司令官の自宅に招かれ、人民党政権を批判しないようフン・マナエトから要請された。しかしタッチ・セターは韓国でも政権批判をしたため、韓国からの帰国後まもなく逮捕されたとみられる。2023年6月29日、キャンドルライト党シナムリア州支部での筆者による同党常任委員 A 氏（当時）からの聞き取り。

10) 2023年10月まで副幹事長のコン・モニカーが幹事長代行を務め、同年11月にりー・ソティアラユットが幹事長に復職した。

11) 筆者がキャンドルライト党関係者から入手した記録（2023年10月28日付）による。

控えざるを得なくなった¹²⁾。

2-2. 旧救国党指導者と独立系メディアの封じ込め

キャンドルライト党と並んで人民党政権による抑圧の対象となったのは、旧救国党指導者と独立系メディアである。前者の経緯はすでに第1章で論じたのでここでは概観するにとどめ、以下では後者について検討する。

人民党政権は2023年総選挙を前に、旧救国党の二枚看板であったサム・ランシー前党首とクム・ソカー党首の動きを完全に封じ込めた。第1章で論じたように、複数の有罪判決を受けて国外で活動を続けるサム・ランシーは2022年10月、「国土全体または一部の外国への譲渡」の罪で最高刑である終身刑を初めて宣告された。人民党政権は2019年以降、周辺国の協力を得てサム・ランシーの帰国を阻止しており、2024年2月現在も帰国の見込みは立っていない。一方、外国との通謀の容疑で2017年9月に逮捕されたクム・ソカーは2023年3月、禁錮27年および選挙権と被選挙権の永久的剥奪などの初審判決を受けた。控訴中の現在、家族以外との面会や連絡は禁止され自宅軟禁下におかれている。

人民党政権は2023年2月、オンライン報道機関兼ラジオ局「民主主義の声」(Voice of Democracy: VOD)の事業免許の取り消しを命じた。事の発端は、VODが2月9日の配信記事¹³⁾で、フン・セン首相の長男フン・マナエト国軍副総司令官兼陸軍司令官に、震災のあったトルコへ支援金を拠出する際、首相の代わりに承認する越権行為があったと報じたことである¹⁴⁾。フン・センから謝罪を要求されたVODは、記事によって生じた混乱に対して「遺憾の意」を表明するにとどめた。VODは「謝罪」に応じなかったとして、2月12日に事業免許を取り消された。前回2018年総選挙前には、英字紙『カンボジア・デイリー』が廃刊に、オンライン

12) 2023年4月21日、プノンペン都での筆者によるキャンドルライト党常任委員B氏とC氏からの聞き取り。

13) 問題となった記事のタイトルは「政府関係者いわく、フン・マナエト氏がトルコへの支援に関して父親の代役を担うことは間違った話ではない」であった (Pa 2023)。

14) 大臣会議の組織と運営に関する法律 (2018年6月28日公布) は、特別の事情がある場合、首相は必要かつ緊急の事務を処理するために国家予算から支出を命ずることができること (第28条)、および、首相不在時に首相の職務を代行するのは、その権限を首相から移譲された副首相1人であると規定している (第29条)。

報道機関兼ラジオ局の「ラジオ・フリー・アジア」(Radio Free Asia: RFA) と「ボイス・オブ・アメリカ」(Voice of America: VOA) のカンボジア事務所が閉鎖に追い込まれ、英字紙『プノンペン・ポスト』は人民党政権と関係が深いマレーシア企業に買収された。こうした状況のなか、VODは調査報道力をもつ最後の独立系メディアといえる存在であった。

2-3. 反対勢力の懐柔

人民党政権は上述の抑圧の一方で、反対勢力の一部に政治ポストを提供して人民党に入党させ、分断を図った。たとえば、草の根民主党の首相候補で農業専門家のヨン・サン・コマーは2022年11月に、同党幹事長のサム・イーンは2023年4月に人民党に移籍し、それぞれ首相補佐特命大臣兼農林水産省長官¹⁵⁾と環境省長官に任命された。彼らは、キャンドルライト党から旧救国党の流れをくむ5党に2023年総選挙に向けた同盟結成を呼びかけていた中心人物であり、再び野党勢力が結集することを警戒した人民党が懐柔に動いたと考えられる(山田・新谷2023a)。彼らとともに複数の主要幹部が人民党へ移籍した結果、総選挙を前に草の根民主党の党勢は大きく衰退した。また、アメリカに亡命していた政治評論家ソー・ナローや、腐敗・汚職防止に取り組む国際NGOトランスペアレンシー・インターナショナル・カンボジア前代表のプリアプ・コルら、これまで厳しく政権を批判してきた市民社会の著名人も人民党に入党し、両者とも2023年5月に首相補佐特命大臣に任命された(山田・新谷2023a)。

こうした従来の取り込みと分断に加えて、2023年総選挙では抑圧と懐柔を組み合わせた新たなパターンが目立つようになった。反対勢力を逮捕した上で、あるいは逮捕状を発行した上で、被疑者にフン・セン首相への謝罪、人民党入党の請願、野党指導者に対する批判を主とする動画や写真、文書をSNSに投稿させた後、政治ポストを与えるという流れである。たとえば、2023年3月に国王に対する不敬と扇動の容疑で逮捕された旧救国党の著名な若手活動家であるフン・コソルと

15) 本書では、各省庁で大臣に次ぐポストを「長官」(rādth lekhatthikar, secretary of state)、その下のポストを「副長官」(ānu rādth lekhatthikar, under-secretary of state)と訳す。

コム・シノーンは¹⁶⁾、そのような過程を経てそれぞれ労働省副長官と土地管理・国土計画・建設省副長官に就任した（山田・新谷 2023a）。

総選挙が近づくとつれ、キャンドルライト党の地方幹部がこうした標的となるケースが多発した。2023年6月に党運営委員兼党プノンペン支部長のソー・ロンデートが逮捕を免れるために人民党への移籍を余儀なくされたのは、その一例である。人民党政権による第32回東南アジア競技大会（同年5月にプノンペンで開催）の運営を批判してフン・セン首相の怒りを買ったソー・ロンデートは、隣国のタイへ陸路で逃れようとしたが失敗に終わり、首相に謝罪して人民党に入党した直後に政府顧問（副長官格）に任命された。キャンドルライト党の報道官によれば、同年7月初旬の時点で党運営委員117人の10～15%が人民党へ移籍したという（Kelliher and Ouch 2023）。

3 安定的な世襲に向けた環境整備

3-1. 総選挙からのキャンドルライト党の排除

人民党政権はキャンドルライト党への攻撃の手を緩めず、ついに2023年総選挙から同党を排除する強硬策に出た。2023年5月、国家選挙委員会（NEC）が提出書類の不備を理由にキャンドルライト党の政党・候補者登録を認めない決定をし、選挙争訟の最終決定機関である憲法評議会がNECの決定を支持したのである。NECと憲法評議会は人民党の強い影響下にあり、フン・センの意図が働いたことは間違いないだろう（後述）。人民党政権による最大野党の排除は前回2018年総選挙から2回連続となった。

キャンドルライト党の排除は以下の経緯をたどった。選挙に参加するには政党・候補者登録期間中に、NECに必要書類を提出しなければならない。ここで問題となったのは、「政党名簿登録に関する内務省令」（以下、政党登録証）である。国民議会議員選挙法と同選挙の細則には規定されていないものの、NECは前回2018

16) 2人は旧救国党党首のコム・ソカーに近い活動家で、キャンドルライト党には加わらずに政権批判を展開していた。

年総選挙に続き、「公証印つきの政党登録証の写し」の提出を求めた¹⁷⁾。この発行には政党登録証の原本¹⁸⁾との照合が必要だが、キャンドルライト党はもはや原本を保持していなかった。それを保管していた党本部は救国党本部と同じ建物内にあったため、2017年の救国党解党時に建物が差し押さえられ、解体された際に滅失したという¹⁹⁾。キャンドルライト党は2023年4月3日、内務省に政党登録証の再発行を求めた。しかし内務省は対応を引き延ばしたすえに再発行には応じず、代替書類として、キャンドルライト党が同省の政党名簿に登録されていることを示す証明書を5月6日（立候補届け出の締切2日前）に交付した。ところがNECは5月15日、この証明書の代用を認めずにキャンドルライト党の登録を拒否し、25日には憲法評議会がNECの決定を支持した。人民党政権はキャンドルライト党が当該書類を紛失したことを知った上で、2018年総選挙時にこのルールを導入したと考えられる²⁰⁾（山田・新谷 2023a）。

3-2. 安定的な世襲の実現をめざすフン・セン

キャンドルライト党を排除することについて、人民党は決して一枚岩ではなかったといえる。ここで注目すべきは、政権ナンバー 2 のソー・ケーン副首相が大臣を務める内務省が発行した証明書を、人民党が支配するNECが無効とした点である。NECが独断でソー・ケーンの決定に反する行動をとる可能性は低く²¹⁾、フ

17) NEC のホーン・プティア委員兼報道官によれば、「公証印つきの政党登録証の写し」の提出が求められるのは国政選挙のみであるため、キャンドルライト党は 2022 年コミュニケーション評議会選挙と 2023 年 4 月の市・郡評議会選挙に参加できたのだという。2023 年 6 月 26 日、NEC での筆者による同委員兼報道官からの聞き取り。

18) 政党登録証の原本は、各政党が結党後に内務省の政党名簿に登録した際に発行される。キャンドルライト党の政党登録証の原本とは、同党の前身であるサム・ランシー党が 1998 年 3 月に内務省に登録されたときに発行されたものを指す。

19) 2023 年 4 月 21 日、プノンペン都での筆者によるキャンドルライト党常任委員 B 氏と C 氏からの聞き取り。

20) キャンドルライト党は 2018 年 3 月まで上院に 9 議席を有しており、上院の任期満了を迎える指導者たちが同年 2 月の上院選挙や同年 7 月の総選挙に出馬する可能性も考えられた。結局、同党はこれらの国政選挙に参加しなかったため、2023 年総選挙で初めて「政党登録証の原本」の問題に直面した。

21) とりわけ NEC のプラーチ・チャン委員長は 1991 年から内務官僚としてソー・ケーン副首相兼内務大臣のもとで要職を歴任し、ソー・ケーンが管轄するバッドンボン州の知事を 2001 ~ 13 年の長期にわたって務めた。同委員長のこうした経歴からも、NEC が独断でソー・ケーンの意向に反する行動をとるとは考えにくい（山田・新谷 2023a）。

ン・セン首相の意向が強く働いたのではないかと考えられる。つまり、ソー・ケーンはキャンドルライト党の参加を認めようとしたが、フン・センはそれを許さなかった可能性が高い（山田・新谷 2023a）。

その理由として、少なくとも次の2つが考えられる。1つは、総選挙に圧勝ないしは完勝することで、首相職の世襲に批判的なソー・ケーンら人民党内の潜在的な反対派を封じ込めるためである。キャンドルライト党の議席予測は上述のとおりだが、万が一、ソー・ケーンらのグループがキャンドルライト党と連携して首相長男への世襲を妨害するようなことがあれば、たとえ世襲が実現したとしてもフン・マナエト新首相の求心力は大きく低下する。あるいは、キャンドルライト党と連携する素振りをみせて、世代交代の際に重要ポストを要求することも考えられる（山田・新谷 2023a）。

もう1つは、次回2028年総選挙での圧勝に向けて、NECに対する支配を維持するためである。NECは任期5年で、国民議会に議席をもつ与党と野党から4人ずつと、全政党の合意にもとづいて任命される1人の計9人で構成される。もし今回の総選挙にキャンドルライト党の参加を認めれば、同党以外に議席獲得の見込みがある野党がないため、救国党が躍進した2013年総選挙後と同様、人民党はNEC委員の過半数を割り、選挙過程を思うままにコントロールできなくなる。2028年総選挙はフン・マナエトのもとで行われる可能性が高く、新内閣の基盤を強固にするために、フン・センは次回も確実に圧勝できる環境を整えようとしたのだろう（山田・新谷 2023a）。

3-3. 選挙法の改正

キャンドルライト党の排除に反発したサム・ランシーら在外の野党指導者が、投票の棄権をSNS上で呼びかけると、フン・セン首相は6月12日に選挙法の改正を指示した²²⁾。投開票日のわずか19日前の7月4日に公布・施行された改正選挙法は、次の2点を新たに規定した。第1に、直接選挙（国民議会議員選挙とコミュン評議会選挙）で正当な理由なく投票を棄権した者の被選挙権を剥奪することである。た

22) 法改正の対象となった選挙は、国民議会議員選挙とコミュン評議会選挙、間接選挙の上院議員選挙、首都・州評議会選挙、市・郡・地区評議会選挙である。

例えば、国民議会議員の立候補要件に、直近の連続する直接選挙2回に投票していることが追加された。つまり、次回2028年総選挙に立候補するには、今回の総選挙と2027年コミュン評議会選挙で投票しなければならない²³⁾。選挙権を行使できなかった適切な理由をNECが認めた場合はこの限りではないが、例外扱いとなる条件は改正法に明記されず、NECが定めることとなった（山田・新谷 2023a）。第2に、「投票の棄権や投票用紙の破損（白票を投じたり抗議を意味する×を記入したりして無効票にする）」を促した場合、罰金に加えて個人の場合は被選挙権を、政党の場合は選挙参加権をそれぞれ最低5年間剥奪することを規定した（山田・新谷 2023a）。実際に7月14日と17日には、無効票を投じるよう人々を扇動したとしてキャンドルライト党の4人（うち3人は党中央委員）が改正選挙法違反で逮捕された²⁴⁾（山田・新谷 2023b）。

選挙法改正には少なくとも2つのねらいがあったと考えられる。1つは、投票率を上げるとともに無効票を減らすことである。キャンドルライト党の排除に対する抗議から投票率が低かったり無効票が多かったりすれば、国民は首相職の世襲に必ずしも賛成していないとして人民党内の世襲反対派を勢いづけ、世襲の正当性に傷がつく。もう1つは、おもにサム・ランシーら海外から政権批判を展開する野党指導者の被選挙権を剥奪し、少なくとも次回2028年総選挙に参加させないことである²⁵⁾。そうなれば、人民党は今回のみならず次回の総選挙でも圧勝でき、安定的な世襲の実現が可能となる（山田・新谷 2023a）。

23) 上院議員選挙も国民議会議員選挙と同様、直近の連続する直接選挙2回に投票していなければ立候補できない。一方、地方選挙である首都・州評議会選挙と市・郡・区評議会選挙、コミュン評議会選挙では、直近の直接選挙で投票していることが立候補要件となった。

24) ほかに、プノンペン都選挙委員会は7月17日、無効票を投じるよう呼びかけたサム・ランシーに対して2000万リエル（約70万円）の罰金と25年間の被選挙権の剥奪、そのほか16人に対しては1000万リエル（約35万円）の罰金と20年間の被選挙権の剥奪という処分を下した（山田・新谷 2023a）。

25) 1949年生まれのサム・ランシーは2028年総選挙時に79歳となるため、政界復帰への道を実質的に絶たれたといえる。

4 フン・センのねらいどおりの選挙結果

4-1. 参加政党と選挙制度

上述のような政治的文脈のなかで行われた2023年総選挙には18政党が参加したが、その多くは人民党の衛星政党と目され、人民党の圧勝は確実視されていた。表2-2に示したとおり、全25選挙区に候補者を擁立できたのは8政党に過ぎず、それらのなかで1990年代から選挙に参加していたのは人民党とフンシンペック党のみである。その他は、2010年代後半以降に設立された知名度の低い政党が大半を占めた。また、同じく表2-2には、2012年以降の直接選挙への各政党の参加状況に加えて、各政党の人民党政権との距離感を判断するための材料として、諮問勧告高等評議会への参加状況と、キャンドルライト党を排除したNECの決定を支持したか否かを記載した。諮問勧告高等評議会とは人民党が全議席を独占した2018年総選挙後に、同選挙で議席を獲得できなかった政党と人民党政権の対話の場として新設され、参加政党には政府の政策や法案に意見を述べる権限が与えられている。だが、実態としては政治ポストの提供による体制側への取り込みと位置づけられる。同評議会に参加したり、NECの決定を支持する声明を出したりしたフンシンペック党を含む少なくとも12政党は、その体制翼賛的な姿勢から人民党の衛星政党といえる。一方、草の根民主党は、諮問勧告高等評議会への参加を拒否し、NECの決定を批判する声明を出した唯一の政党である。しかし、同党は上述のとおり、首相候補のヨン・サン・コマーラ党の主要指導者が人民党へ移籍したことに加え、12選挙区でしか候補者を擁立できず、キャンドルライト党支持層の受け皿とはなり得なかった。

選挙結果の分析に移る前に、ここで選挙制度を確認しておく。総選挙は首都・州を選挙区とする拘束名簿式の比例代表制を採用しており、任期5年の国民議会議員125人を選出する。ただし、25選挙区中8選挙区は定数1議席であり、事実上の小選挙区制といえる。議席配分方式は、大政党に有利なドント式²⁶⁾が採用されている。被選挙権は25歳以上、選挙権は18歳以上であり、選挙権を行使するには

26) 各政党の得票数を1, 2, 3…と順に自然数で割っていき、その商(得票数)の大きい順に議席を決めていく方式で、得票数の多い政党に有利に作用する。

表2-2 2023年総選挙参加政党一覧

投票用紙 上の番号	政党名	参加 選挙区数	2012コ	2013総	2017コ	2018総	2022コ	諮問勧告 高等評議会	NEC 決定
1	韓の巣社会民主党	6	—	—	○	○	○	○	○
2	クメール単一党	25	—	—	—	○	○	○	○
3	カンボジア国籍党	25	○	○	○	○	○	○	○
4	クメール民族統一党	25	—	—	○	○	○	○	○
5	民主主義の力党	12	—	—	—	—	—	—	○
6	農民党	8	—	—	—	—	—	—	—
7	女性のための女性党	18	—	—	—	—	—	—	—
8	貧困撲滅党	25	○	○	—	○	—	×	—
9	フンシンペック党	25	○	○	○	○	○	○	○
10	法治主義党	25	—	—	—	○	—	○	—
11	草の根民主党	12	—	—	○	○	○	×	×
12	市民の希望党	9	—	—	—	—	—	—	—
13	クメール経済開発党	7	—	○	—	○	○	○	○
14	クメール民族統合党	7	—	—	—	—	○	—	○
15	クメール保守党	7	—	—	—	—	—	—	—
16	カンボジア青年党	25	—	—	○	○	○	○	○
17	カンボジア先住民民族民主党	22	—	—	○	○	○	○	○
18	カンボジア人民党	25	○	○	○	○	○	○	○

(注1)「2012コ」「2017コ」「2022コ」は西暦とコミュニティ評議会選挙を、「2013総」「2018総」「2022総」は西暦と総選挙をそれぞれ示す。

(注2)「諮問勧告高等評議会」の列の「×」は同評議会への参加を拒否した政党を、「NEC決定」の列の「×」は同決定を批判した政党を示す。
(出所)国家選挙委員会(NEC)の報道発表や各種メディアの報道をもとに筆者作成。

有権者が自ら選挙人名簿への登録申請をしなければならない。今回の選挙人登録率は89.28%で、選挙人は971万655人であった。なお、2013年総選挙後に日本とEUの選挙改革支援によって指紋認証技術を用いた選挙人登録システムが導入されたことで、選挙人名簿への多重登録が大幅に減少するとともに²⁷⁾、選挙人名簿の改ざんが困難となった。

投開票の手順は次のとおりである。投票は全国2万3789カ所（2023年総選挙時）の投票所で、午前7時から午後3時まで実施される。期日前投票や在外選挙の制度はない。投票所では写真つきの身分証明書の提示が求められ、写真入りの選挙人名簿と照合して本人確認が行われる。投票用紙には各政党のロゴと名前のほか、投票する政党にチェック（✓）を書き込む四角が印刷されている。文字の読み書きに困難があっても、政党のロゴを覚えれば投票が可能となる。投票後、一定期間消えない特殊なインクを人差し指の先につけることで多重投票を防止する。一方、開票は各投票所で即日行われる。投票過程と同様、政党立会人と国内・国際選挙監視員が立ち会うなか、投開票所委員長が1枚ずつ票を読み上げ開票を進めていく。このように、投票時の本人確認や多重投票の防止、開票の仕方などは、制度上は非常に厳格である。

4-2. 選挙結果の分析

2023年総選挙は表2-3に示したとおり、人民党が125議席中120議席、フンシンベック党が5議席を獲得する結果となった。本項では以下、投票率と無効票率、議席を得た2政党に着目して選挙結果の分析を行う。

(1) 投票率の上昇、無効票率の低下

人民党の圧勝が確実視されていた今回の選挙には、首相職の世襲に対する事実上の信任投票という意味があり、投票率と無効票率が焦点の1つとなった。キャンドルライト党の排除に対する抗議の意味で投票率が低かったり無効票が多かったりすれば、国民は世襲に必ずしも賛成していないとして人民党内の世襲反対派

27) 2013年総選挙時に967万5453人であった選挙人名簿の登録者数は、選挙改革後の2017年コミュニケーション評議会選挙時に786万5033人へと約181万人も減少した。

表2-3 第7期国民議会議員選挙の結果

順位	政党名	得票数	得票率	議席数	議席占有率
1	カンボジア人民党	6,398,311	82.30	120	96.00
2	フンシンベック党	716,490	9.22	5	4.00
3	クメール民族統一党	134,285	1.73	0	0.00
4	カンボジア青年党	97,412	1.25	0	0.00
5	法治主義党	84,030	1.08	0	0.00
6	カンボジア先住民族民主党	52,817	0.68	0	0.00
7	貧困撲滅党	40,096	0.52	0	0.00
8	クメール単一党	36,526	0.47	0	0.00
9	草の根民主党	35,416	0.46	0	0.00
10	クメール経済開発党	26,093	0.34	0	0.00
11	クメール民族統合党	25,261	0.32	0	0.00
12	カンボジア国籍党	23,197	0.30	0	0.00
13	女性のための女性党	22,843	0.29	0	0.00
14	クメール保守党	20,968	0.27	0	0.00
15	蜂の巣社会民主党	20,210	0.26	0	0.00
16	市民の希望党	13,831	0.18	0	0.00
17	民主主義の力党	13,704	0.18	0	0.00
18	農民党	12,786	0.16	0	0.00
—	有効票	7,774,276	94.64	—	—
—	無効票	440,154	5.36	—	—
—	合計	8,214,430	100.00	125	100.00

(出所)国家選挙委員会(NEC)発表の公式選挙結果をもとに筆者作成。

を勢いづけ、世襲の正当性に傷がつくからである(山田・新谷 2023a)。

そこでフン・セン首相は、投票率を上げ、無効票率を下げるために、前節で論じた選挙法の改正に加えて、政府系メディアの利用と独立系メディアの統制強化という手段を講じた。人民党政権は投票日当日、無効票を投じるようSNSで呼びかけていたソーシャルメディア上のグループ「サバーイ・サバーイ」の参加者を相次いで摘発し、警察に逮捕させた。政府系オンライン報道機関の「フレッシュ・ニュース」(Fresh News)は、同グループの活動が法的処罰と罰金の対象であるこ

とや、内務省が捜査を進めていることを逐次報じた²⁸⁾。人民党政権はまた、無効票を投じるよう呼びかける在外野党勢力の活動を積極的に報道してきた国外に拠点を置く独立系メディアや、2023年2月に閉鎖に追い込まれたVODの運営者が新設したデータベースKamnotra²⁹⁾への国内からのアクセスを、投票日の数日前から遮断した³⁰⁾(山田・新谷 2023b)。

こうした抑圧的手段により、フン・センのねらいは達成された。まず、投票率は2018年総選挙の83.02%から1.57ポイント上昇し、2000年代以降の総選挙では最も高い84.59%を記録した(山田・新谷 2023b)。これはキャンドルライト党が参加した2022年コミュン評議会選挙の投票率(80.32%)も上回っている。人民党政権は国民に投票を促すため、投票日前日から3日間の有給休暇を公務員と民間企業の社員に付与したほか、首都に出稼ぎに来ている労働者が帰省して投票できるよう、プノンペンと地方を往復する430台(約60万人分)の無料バスを用意した。こうした人民党政権の対策に加えて、サム・ランシーら在外野党勢力が選挙法の改正後、投票の棄権の呼びかけから一転して無効票を投じるよう促したことも、投票率の上昇に寄与したと考えられる。

28) 「フレッシュ・ニュース」は、内務省が特定した同グループ参加者のオンライン上の名前、電話番号、顔写真を逐次公開した。たとえば、2023年7月23日付の記事“TOP NEWS: Sâmthâkhechch bânghanh mukh sâkâmmochon krum brochhang 18 noak dael thvoe sâkâmmopheap nuh nhuang bamphlanh kar baoh chhnaot chea muoy tândit Sâm Rongsi tam royâ krum Telekom ‘Sabai Sâbbay’ [当局が Telegram 上のグループ「サバーイ・サバーイ」を通じてサム・ランシー受刑者ととも選挙破壊を扇動したとして野党活動家 18 人を摘発].” (<https://plus.freshnewsasia.com/index.php/en/localnews/300922-2023-07-23-05-07-48.html>) や、同“UPDATE: Mukh sânhnha dael thvoe sâkâmmopheap nuh nhuang bamphlanh kar baoh chhnaot chea muoy tândit Sâm Rongsi tam royâ krum Telekom ‘Sabai Sâbbay’, sâmthâkhechch rok khoenh kaoen dol 36 noak [Telegram 上のグループ「サバーイ・サバーイ」を通じてサム・ランシー受刑者ととも選挙破壊を扇動した人物、当局が 36 人特定].” (<https://plus.freshnewsasia.com/index.php/en/localnews/300963-2023-07-23-07-41-36.html>) を参照(山田・新谷 2023b)。

29) Kamnotra (<https://kamnotra.io/>) は「記録」を意味し、官報や政府文書をはじめ公開済みの公文書の保存とその分析を目的としたデータベースとして、VODを運営していたカンボジア独立メディアセンターが2023年6月に開設した(山田・新谷 2023b)。

30) 電気通信規制局による通信遮断の対象となったのは、①2017年9月の廃刊後にオンラインメディアに移行したカンボジア・デリーのInstagram, YouTube, Twitter, Telegram, ②KamnotraのウェブサイトとTwitter, ③RFAのクメール語版と英語版のウェブサイトとTwitterである(新谷春乃からの情報提供による)。

一方、2018年総選挙で8.55%（59万4659票）に達した無効票率は、5.36%（44万154票）に低下した（表2-4を参照）。それでもキャンドルライト党が参加した2022年コミュン評議会選挙の無効票率（2.13%）の2.5倍以上であり、今回の総選挙でも無効票が政権批判層の受け皿の一部となったことを意味している（山田・新谷 2023b）。とくに首都圏では無効票が多い。無効票率が最も高かった選挙区は2018年と2023年ともにプノンペン都（それぞれ14.46%と7.51%）で、次に首都に隣接するカンダール州（それぞれ11.35%と6.87%）が続く。逆に無効票率が今回最も低かったのはポーサット州（2.75%）で、人民党の得票率が9割を超えた唯一の選挙区である。次に無効票率が3%台と低いのは、人民党の得票率が約85～87%と高くかつ定数1議席のカエプ州（3.29%）、ストゥントラエン州（3.41%）、ウッドーミアンチェイ州（3.60%）、パイルン州（3.66%）、コックン州（3.89%）であった。これら人口の少ない国境沿いの遠隔地では、人民党による住民の統制がより強く働いたものと考えられる。

また、改正選挙法が投票日のわずか19日前に公布・施行されたため、改正内容が十分に周知されず、無効票を投じること自体が違法であるとの誤解を生んだことが無効票率の低下の一因となった可能性もある。実際に、プノンペン都の法学部の学生が「投票用紙を汚損することは、わが国では違法だ」と発言したことが訂正されることなく報道された（Son 2023）。これを報じた『クメール・タイムズ』紙は政府寄りのメディアであり、意図的に誤った情報を流布したとも考えられる。

(2) 最多得票率での人民党の圧勝

人民党は全議席を独占した前回の2018年総選挙から5議席減らしたものの、その得票率は直接選挙で過去最高の82.30%に達した。2018年総選挙（76.85%）と2022年コミュン評議会選挙（74.32%）と比べて、それぞれ5.45ポイントと7.98ポイント増加し、すべての選挙区で2018年と2022年の選挙より得票率が伸びた（山田・新谷 2023b）。人民党の得票率はポーサット州（90.88%）を筆頭に10州で85%を超えたほか、2018年総選挙と比べてプレアシハヌーク州で10.68ポイント、バッドンボーン州で8.91ポイント増えた。また、かつて野党の強固な支持基

盤であったプノンペン都とコンボンチャーム州でさえも³¹⁾、人民党の得票率はそれぞれ82.26%と79.98%に達した。同党が首都で8割の票を得たのは今回が初めてである。経済成長に伴う中間層の拡大が人民党支持の増加につながったと断言はできないものの、2022年コミュン評議会選挙以降、プノンペン都やコンボンチャーム州における野党への支持は大きく後退した³²⁾。

逆に、人民党の得票率が最も低かった選挙区はコンポントム州 (74.11%) で、次にシアマリアプ州 (75.29%) が続く。これら2州では2017年コミュン評議会選挙以降、人民党の得票率の相対的な低さが目立つようになった。2018年総選挙と2022年コミュン評議会選挙でも今回と同様、同党の得票率はコンポントム州が最も低く、次いでシアマリアプ州という結果であった。これら2州に共通するのは、キャンドルライト党の州支部長を40歳代前半の若手が務めており、住民との対話や集会を含め、党の活動が日常的に目にみえる形で活発に行われ、党組織が末端まで建設されている点である³³⁾。コンポントム州とシアマリアプ州は、プノンペン都とコンボンチャーム州に替わる野党の強固な支持基盤となりつつある。

一方、人民党の得票数に占める党員の割合も直接選挙では過去最高となった。同党が獲得した約640万票は、選挙人名簿 (暫定版) に登録された人民党員約655万人の約98%に相当する (Konâpâks Brocheachon Kâmpuchea 2023, 13)³⁴⁾。2022年コミュン評議会選挙で人民党が得た約538万票が当時の党員数 (約646万人) の約83%であったことを考えると (山田 2022)、人民党員であってもさまざまな理由で自党に投票しない人が大幅に減少したといえる。人民党は選挙運動期間中、

31) 2013年総選挙と2017年コミュン評議会選挙における救国党の得票率は、プノンペン都でそれぞれ58.25%と53.27%、コンボンチャーム州でそれぞれ51.89%と51.46%であった。

32) 2022年コミュン評議会選挙における人民党の得票率は、プノンペン都で76.95%、コンボンチャーム州で70.09%であった。

33) 2023年6月28日、プノンペン都での筆者による元キャンドルライト党常任委員D氏からの聞き取り、および、2023年6月29日、キャンドルライト党シアマリアプ州支部での筆者による同党常任委員A氏 (当時) からの聞き取り。

34) 2023年2月21日付の2022年選挙人名簿 (確定版) に登録された選挙人は971万655人で、2023年1月13日付の2022年選挙人名簿 (暫定版) から10人増えたのみである。暫定版から確定版の発表までに人民党員数にも変化があったと考えられるが、わずか5週間で選挙人名簿に占める党員の割合が大きく変わるような増減があったとは考えにくい。したがって人民党の得票数は、2022年選挙人名簿 (確定版) が公開された2023年2月21日時点で、選挙人名簿に登録されていた人民党員の98%前後に相当するのではないかと考えられる。

表2-4 直近3回の直接選挙結果(選挙区ごと)の比較

選挙区		2018年総選挙			2022年コミュニティ評議会選挙			2023年総選挙		
		人民党	フンシン ベック党	無効票	人民党	キャンドル ライト党	無効票	人民党	フンシン ベック党	無効票
ボンティアイ ミアンチエイ	得票数	185,242	17,567	15,948	194,543	55,900	4,952	246,774	24,795	12,647
	得票率	73.55	6.98	5.96	72.23	20.75	1.81	82.36	8.28	4.05
	議席数	6	0	—	429	96	—	6	0	—
パッドンポー	得票数	299,474	29,218	32,484	347,062	94,744	7,887	406,901	45,278	23,016
	得票率	73.70	7.19	7.40	76.10	20.77	1.70	82.61	9.19	4.46
	議席数	8	0	—	676	147	—	8	0	—
コンボン チャーム	得票数	305,557	27,418	51,483	339,279	125,875	10,316	415,908	53,066	35,867
	得票率	72.92	6.54	10.94	70.09	26.00	2.09	79.98	10.20	6.45
	議席数	10	0	—	616	196	—	9	1	—
コンボンチナン	得票数	193,474	20,789	16,419	202,957	66,991	6,633	241,990	30,260	13,888
	得票率	75.80	8.15	6.04	71.40	23.57	2.28	80.62	10.08	4.42
	議席数	4	0	—	337	90	—	4	0	—
コンボンスピー	得票数	338,102	16,335	26,011	384,954	90,002	12,018	438,743	41,244	21,711
	得票率	79.64	3.85	5.77	78.13	18.27	2.38	84.49	7.94	4.01
	議席数	6	0	—	526	90	—	6	0	—
コンボントム	得票数	199,148	32,188	21,193	205,882	94,323	6,478	265,060	48,144	17,855
	得票率	68.57	11.08	6.80	62.63	28.69	1.93	74.11	13.46	4.75
	議席数	6	0	—	406	165	—	5	1	—
コンポート	得票数	207,675	19,385	26,738	232,479	75,999	9,059	275,153	31,243	18,525
	得票率	72.94	6.81	8.59	73.19	23.93	2.77	80.32	9.12	5.13
	議席数	6	0	—	440	117	—	6	0	—
カンダール	得票数	449,748	23,226	71,743	481,744	154,371	13,671	567,907	67,346	50,123
	得票率	80.24	4.14	11.35	74.18	23.77	2.06	83.55	9.91	6.87
	議席数	11	0	—	727	187	—	10	1	—
コッコ	得票数	39,686	2,792	3,005	44,992	10,356	1,160	53,550	4,008	2,530
	得票率	79.82	5.62	5.70	79.56	18.31	2.01	85.72	6.42	3.89
	議席数	1	0	—	145	21	—	1	0	—
クロチェ	得票数	109,778	11,155	10,535	120,550	35,216	3,433	143,418	19,512	9,407
	得票率	75.95	7.72	6.79	72.62	21.22	2.03	79.19	10.77	4.94
	議席数	3	0	—	244	55	—	3	0	—
モンドルキリー	得票数	25,577	1,097	1,768	29,676	4,434	1,011	33,925	2,000	1,679
	得票率	80.41	3.45	5.27	82.33	12.30	2.73	84.79	5.00	4.03
	議席数	1	0	—	104	3	—	1	0	—
プノンベン	得票数	461,309	30,740	100,297	536,625	151,262	16,035	627,436	90,996	61,929
	得票率	77.78	5.18	14.46	76.95	21.69	2.25	82.26	11.93	7.51
	議席数	12	0	—	743	154	—	11	1	—
プレアヴィヒア	得票数	76,588	4,118	5,552	84,791	25,130	3,039	98,964	7,411	5,806
	得票率	77.05	4.14	5.29	73.68	21.84	2.57	81.59	6.11	4.57
	議席数	1	0	—	260	70	—	1	0	—

表2-4 (続き)

選挙区		2018年総選挙			2022年コミュニティ評議会選挙			2023年総選挙		
		人民党	フンシン ベック党	無効票	人民党	キャンドル ライト党	無効票	人民党	フンシン ベック党	無効票
プレイヴェーン	得票数	368,729	27,028	52,795	398,045	140,728	12,901	476,299	52,106	41,708
	得票率	75.30	5.52	9.73	71.35	25.23	2.26	80.75	8.83	6.60
	議席数	11	0	—	684	206	—	10	1	—
ポーサット	得票数	185,111	7,033	9,407	195,656	32,143	3,802	231,682	11,834	7,214
	得票率	86.83	3.30	4.23	85.26	14.01	1.63	90.88	4.64	2.75
	議席数	4	0	—	311	30	—	4	0	—
ラタナキリー	得票数	60,760	2,439	4,142	69,838	11,735	2,741	80,162	4,460	4,107
	得票率	81.58	3.27	5.27	83.31	14.00	3.17	85.77	4.77	4.21
	議席数	1	0	—	236	22	—	1	0	—
シアマリアブ	得票数	275,270	29,728	30,360	306,668	115,589	7,844	351,242	55,581	26,769
	得票率	70.17	7.58	7.18	69.37	26.15	1.74	75.29	11.91	5.43
	議席数	6	0	—	514	153	—	6	0	—
プレア シハヌーク	得票数	72,232	9,129	7,286	86,308	17,400	2,116	107,523	10,013	4,774
	得票率	75.47	9.54	7.07	80.10	16.15	1.93	86.15	8.02	3.68
	議席数	3	0	—	161	16	—	3	0	—
ストウン トラエン	得票数	48,650	4,632	2,910	55,898	12,009	1,687	68,165	4,449	2,776
	得票率	79.41	7.56	4.53	77.98	16.75	2.30	86.69	5.66	3.41
	議席数	1	0	—	155	19	—	1	0	—
スヴァーイ リアン	得票数	229,209	15,133	21,719	245,164	75,528	7,397	287,401	31,250	18,403
	得票率	80.50	5.31	7.09	74.98	23.10	2.21	82.32	8.95	5.01
	議席数	5	0	—	418	100	—	5	0	—
ターカエウ	得票数	376,579	17,170	46,100	406,958	118,061	11,982	496,503	41,731	29,386
	得票率	80.97	3.69	9.02	75.83	22.00	2.18	86.62	7.28	4.88
	議席数	8	0	—	597	139	—	8	0	—
カエブ	得票数	17,472	1,124	924	19,284	2,893	542	21,868	1,687	854
	得票率	82.16	5.29	4.16	84.86	12.73	2.33	87.23	6.73	3.29
	議席数	1	0	—	29	2	—	1	0	—
バイルン	得票数	22,789	1,300	1,980	25,456	5,095	476	30,987	2,492	1,339
	得票率	80.69	4.60	6.55	81.79	16.37	1.51	87.88	7.07	3.66
	議席数	1	0	—	47	5	—	1	0	—
ウッドーミアン チェイ	得票数	74,009	3,854	4,997	87,069	16,353	2,382	95,853	6,768	4,158
	得票率	78.65	4.10	5.04	80.67	15.15	2.16	86.20	6.09	3.60
	議席数	1	0	—	139	13	—	1	0	—
トゥボン クコム	得票数	266,945	19,912	28,863	276,895	78,419	7,828	334,897	28,816	23,683
	得票率	80.64	6.01	8.02	75.72	21.44	2.10	85.21	7.33	5.68
	議席数	8	0	—	432	102	—	8	0	—
合計	得票数	4,889,113	374,510	594,659	5,378,773	1,610,556	157,390	6,398,311	716,490	440,154
	得票率	76.85	5.89	8.55	74.32	22.25	2.13	82.30	9.22	5.36
	議席数	125	0	—	9,376	2,198	—	120	5	—

(出所) 国家選挙委員会(NEC) 発表の公式選挙結果をもとに筆者作成。

党中央から各村に人員を派遣して党員の自宅を訪問させ、同党のロゴマークと党名が印刷された模擬投票用紙を配布し、自党に確実に投票するよう指導した。ただし、党中央によるこうした統制は今回に限ったことではなく、自党に投票する党員が増加した理由はほかにもあると考えられる。人民党員であっても変化を求めてこれまで野党に投票してきた人々は、キャンドルライト党という人民党に対抗し得る唯一の選択肢が奪われた今回、無効票を投じるよりも自党への投票を選んだ可能性が高い³⁵⁾。その背景には、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) への対応を含め³⁶⁾、人民党政権による過去5年間の国家運営に対する肯定的な評価や、フン・マナエト次期首相を中心とする世代交代への期待といった積極的な理由もあったのではないだろうか (山田・新谷 2023b)。

(3) フンシンベック党の予想外の善戦

フンシンベック党は大方の予想に反して5議席 (得票率9.22%) を獲得する善戦をみせた。同党が総選挙で議席を得たのは、2008年総選挙以来15年ぶりである。とはいえ、国民の間で王党派への支持が復活したと考えるのは早計であり、いくつかの要因が同党に有利に働いた可能性が高い。

最大の要因は、最大野党が不在のなかで反人民党票が知名度の高いフンシンベック党に流れたことである。2022年コミュン評議会選挙におけるフンシンベック党の得票率は、わずか1.27%に過ぎなかった。もし今回の総選挙にキャンドルライト党が参加していれば、フンシンベック党は議席を獲得できなかったであろう。とはいえフンシンベック党は今回の選挙に参加した17野党のなかで唯一、

35) 人民党は1991年にマルクス・レーニン主義を放棄して入党条件を大幅に緩和して以降、ときに強制的な手段も用いて新規党員の獲得を進めてきた。人民党に入党しなければ野党支持者とみなされる傾向にあるため、自身や家族の身の安全を守るために、または自らの利益の保護や拡大のためという日和見的な理由から人民党に加わる人も多い (山田 2019, 89)。つまり、人民党員であるからといって積極的に自党に投票するとは限らないのである。

36) 中国からの援助や購入を通じてワクチンを確保し、国民への接種を迅速に進めた結果、感染者数は13万8974人、死者数は3056人 (2023年12月16日時点) に抑えられた (保健省のウェブサイト: <http://www.cdcmoh.gov.kh/479-update-on-covid-19>)。一方、COVID-19により2020年の経済成長率は1993年以降初のマイナス成長 (-3.1%) となったが、人民党政権は貧困世帯への現金給付プログラムや、観光業・縫製業などへの給与支援や減税・負担軽減措置を講じた (新谷春乃からの情報提供による)。これらの対応が、人民党への支持拡大の一因になったと考えられる。

1990年代から複数回にわたって国民議会に議席を獲得し、1993年から20年間、連立与党の座にあった政党であり、国民にも知られている。とりわけ地方の末端レベルでは、フンシンベック党の党勢衰退に伴いほかの野党に移籍した人々が多く、現在のキャンドルライト党員のなかにもそうした人々が少なくないという³⁷⁾。そのような元支持層の票や、キャンドルライト党の支持者を含む反人民党票の多くを、フンシンベック党が獲得したと考えられる。実際に、同党が議席を得たコンポントム州（得票率13.46%）、プノンペン都（同11.93%）、コンポンチャーム州（同10.20%）、カンダール州（同9.91%）、プレイヴェーン州（同8.83%）のうち、プノンペン都を除く4選挙区は、2022年コミュン評議会選挙でキャンドルライト党の得票率が全国平均よりも高かった州である。また、2018年総選挙、2022年コミュン評議会選挙、2023年総選挙と3回連続で人民党の得票率が最も低かったコンポントム州では、キャンドルライト党の支持者の多くが次善の策としてフンシンベック党に投票したという（山田・新谷 2023b）³⁸⁾。

加えて、フンシンベック党の選挙戦略が一定の成功を取めたことも大きかった。まず、ノロドム・シハヌーク前国王の孫のノロドム・チャクラヴァット党首（53歳）³⁹⁾を全面に出した選挙運動を展開した。同党が端正な顔立ちのチャクラヴァットの写真を大きく掲げた看板を地方レベルにまで設置し、党首が参加する選挙運動を各地で精力的に展開したことで、選挙戦を通じて野党のなかで最も目立つ存在となっていた（山田・新谷 2023b）。チャクラヴァット自身は5議席獲得が予想以上であったことを率直に認めた上で、若いインフルエンサーの助言を受けたSNS（とくにTikTok）の活用が若年層の支持獲得に奏功したと述べている⁴⁰⁾。

一方、人民党がフンシンベック党に議席を割り当てたとの見方もある。つまり、2018年総選挙のような人民党の全議席独占による一党制議会に対する国内外からの批判を回避するため、フンシンベック党が議席を得られるよう人民党が意図

37) 2023年7月22日、コンポントム州での筆者による元キャンドルライト党常任委員D氏およびその支持者からの聞き取り。

38) 2023年8月2日、筆者による元キャンドルライト党常任委員D氏からのTelegramを通じた聞き取り。

39) ノロドム・ラナリット元第1首相兼フンシンベック党党首の長男。2021年11月のラナリットの死去後、2022年2月の党大会で党首に選出された。

40) 2023年7月25日、プノンペン都のチャクラヴァット党首宅での筆者による同党首からの聞き取り。

的に票を流したという見解である。とくにキャンドルライト党指導部は、開票結果を記入する書類の改ざんの可能性や地方党组织から得た情報をその根拠として挙げた⁴¹⁾。実際にそうした事実があったのか真偽は不明だが、フンシンベック党が人民党による抑圧の対象とはなっていないことは間違いなく、「野党」⁴²⁾による議席獲得は人民党にとって歓迎すべき結果であったに違いない（山田・新谷 2023b）。

おわりに

以上のような結果となった2023年総選挙は、カンボジア政治にとって少なくとも2つの意味をもつ。

1つは、選挙は行われるものの権力獲得をめぐる競争がまったく意味をなさない（Levitsky and Way 2002, 54）覇権的権威主義体制の「定着」である（山田・新谷 2023a; 2023b）。カンボジアの政治体制は、複数政党制による制憲議会選挙が実施された1993年以来、競争的選挙が行われてはいるものの、競争の場が現職に有利に設定され公正ではない（Levitsky and Way 2010, 3）競争的権威主義体制に分類されてきた。しかし、救国党を排除して行われた2018年総選挙で人民党が全議席を独占したことで、カンボジアは覇権的権威主義体制へと「移行」したとみなされるようになった（Morgenbesser 2019; Un 2019; Loughlin and Norén-Nilsson 2021）。2022年コミュン評議会選挙でキャンドルライト党が善戦し、再び競争的権威主義体制へ回帰するかにみえたが、安定的な世襲の実現を最優先するフン・セン首相は、選挙の競争性を高めようとしなかった。2回連続で最大野党を排除した形での人民党の圧勝は、強化された独裁の常態化、つまり、覇権的権威主義体制の定着を意味する。

もう1つの意味は、今回の総選挙はとりわけフン・セン首相にとって、フン・

41) 2023年8月2日、筆者によるキャンドルライト党常任委員A氏（当時）と元キャンドルライト党常任委員D氏からのTelegramを通じた聞き取り。および、同年8月7日、プノンベン都のキャンドルライト党本部での筆者による同党常任委員B氏、C氏、E氏からの聞き取り。

42) 野党に鍵括弧を付す理由は、フンシンベック党は人民党政権に対する批判を展開せず、キャンドルライト党が総選挙から排除された際はそれを支持する声明を発表するなど、体制翼賛的な言動がみられるからである。

マナエトへの世襲に対する事実上の信任投票としての意味をもった点である（山田・新谷 2023a; 2023b）。人民党の圧勝はキャンドルライト党が排除された時点で確実視されていたが、もし投票率が低かったり無効票が多かったりすれば、国民は世襲に必ずしも賛成していないとして、世襲に不満をもつとみられるソー・ケーン副首相兼内務大臣らを勢いづけたり、世襲の正当性に傷がついたりする可能性があった。投票率が上昇した一方、無効票率は低下し、さらに過去最多の得票率で人民党が圧勝したことで、フン・センは首相職世襲への高い信任が得られたと判断したと考えられる。だからこそ投開票日から3日後の7月26日、フン・セン首相は突如、翌月に辞任する意向を表明して国内外を驚かせたのだろう。

一方で、フンシンベック党が5議席を獲得したことも早期の世襲を促した要因になったといえる。まず、「野党」が議席を獲得したことで、2018年総選挙後に直面した一党制議会という内外の批判を回避でき、世襲のタイミングとしては都合がよかった。さらに、人民党は定員9人のNECの過半数を引き続き維持できる可能性が高く⁴³⁾、フン・マナエト新首相が指揮するであろう2027年コミュン評議会選挙と2028年総選挙の選挙プロセスも、人民党がコントロールできる見込みとなった（山田・新谷 2023b）。フンシンベック党もNECにポストを得るとはいえ、人民党が2013年まで20年間にわたって連立政権のパートナーとして体制側に取り込んできた御しやすい相手である。

フン・センに首相退任を決断させたもう1つの要因は、選挙結果に対する欧米諸国の反応である。欧米諸国はカンボジアの人権や民主主義の状況に対して強い懸念を示し続け、2018年総選挙時には人民党政権に対して厳しい批判や制裁を科した。アメリカは「選挙は自由でも公正でもなかった」として選挙前の政治状況を含めて批判し、「民主主義を弱体化させた人物」へのビザ発給を制限するとともに対外援助プログラムの一部を停止する措置をとった（山田・新谷 2023b）。しかし同じ声明のなかで、人民党が新内閣を樹立するにあたり、複数政党制にもとづ

43) 2017年11月の救国党の解党に抗議して同党枠のNEC委員3人が辞職して以降、9人のうち少なくとも5人が人民党系となった。人民党とフンシンベック党のこれまでの関係や議席数の圧倒的な差を考えると、また、フン・マナエト内閣への信任投票の際、フンシンベック党議員全員が賛成票を投じたことから、同党が人民党との対決姿勢を示す可能性は低い。

く民主主義の回復や独立系メディアの再開などへの期待を示した⁴⁴⁾。また、2018年総選挙時に経済制裁を科したEUは、選挙や政治状況に対する憂慮を表明するにとどまった⁴⁵⁾。欧米諸国からの風当たりは強くないと判断したフン・センは、フン・マナエト新内閣のもとでの関係改善を視野に入れながら、首相退任を決断したと考えられる（山田・新谷 2023b）。

初当選を果たしたフン・マナエトは8月7日に国王から次期首相に指名され、同月22日に国民議会の信任を得て新首相に就任した。2023年総選挙はまさにフン・センのねらいどおりの結果となり、安定的な世襲の実現という悲願は達成されたのである。

【参考文献】

〈日本語文献〉

- 山田裕史 2019.「開発下のカンボジアにおける人民党支配——国家と社会に浸透する党」『アジア研究』65（1）：79-95.
- 2022.「独裁強化と世襲に動くカンボジア政治——2022年コミュン評議会選挙がもつ意味」『IDEスクエア：世界を見る眼』8月. (https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2022/ISQ202220_021.html)
- 山田裕史・新谷春乃 2023a.「安定的な世襲の実現に向けて——2023年カンボジア総選挙」『IDEスクエア：世界を見る眼』7月. (https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2023/ISQ202320_011.html)
- 2023b.「世襲環境が整う——2023年カンボジア総選挙」『IDEスクエア：世界を見る眼』8月. (https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2023/ISQ202320_021.html)

〈外国語文献〉

- Konâpâks Brocheachon Kâmpuchea [カンボジア人民党] 2023. “Robayokar sdey pi lottophol nei kar ânuvott kâmmovithi noyobay robas konâpâks pi chhnam 2018 dal chhnam 2022 ning tis dav phearokechch chhnam 2023 [2018～2022年における党政治綱領の実施結果および2023年の活動方針に関する報告書].” Phnom Penh: Konâpâks Brocheachon Kâmpuchea Konâk Kâmmethikar Kândal [カンボジア人民党中央委員会].

44) 2023年7月23日付、アメリカ国務省の声明（National Elections in Cambodia - United States Department of State, <https://www.state.gov/national-elections-in-cambodia/>）。

45) 2023年7月24日付、欧州対外行動局の声明（Cambodia: Statement by the Spokesperson on the general elections | EEAS (europa.eu), https://www.eeas.europa.eu/eeas/cambodia-statement-spokesperson-general-elections_en）。

- Kelliher, F. and Ouch S. 2023. “Many Opposition Members Defect to Cambodian Ruling Party Ahead of Election.” *Voice of America*, July 2. (<https://www.voanews.com/a/many-opposition-members-defect-to-cambodian-ruling-party-ahead-of-election/7163691.html>)
- Levitsky, S. and L. A. Way 2002. “The Rise of Competitive Authoritarianism.” *Journal of Democracy* 13 (2): 51-66.
- 2010. *Competitive Authoritarianism: Hybrid Regimes after the Cold War*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Loughlin, N. and A. Norén-Nilsson 2021. “The Cambodia People’s Party’s Turn to Hegemonic Authoritarianism: Strategies and Envisaged Futures.” *Journal of Contemporary Southeast Asia* 43(2): 225-240.
- Morgenbesser, L. 2019. “Cambodia’s Transition to Hegemonic Authoritarianism.” *Journal of Democracy* 30(1): 158-171.
- Pa S. 2023. “Montri rothaphibal tha kar dael lok Hun Manaet daoer tuoneati chumnuos aupuk knong kar phdal chumnuoy aoy Tuok Ki min men chea reuang khos chhkong [政府関係者いわく、フン・マナエト氏がトルコへの支援に関して父親の代役を担うことは間違った話ではない].” *Voice of Democracy*, 9 Feb. (<https://www.vodkhmer.news/2023/02/09/govt-official-says-it-is-not-wrong-for-hun-manet-to-play-his-fathers-role-in-providing-aid-to-turkey/>)
- Son M. 2023. “Sabotage Bid Decried: Many Voters Outraged by Calls to Invalidate Ballot Papers.” *Khmer Times*, 18 July. (<https://www.khmertimeskh.com/1325549/sabotage-bid-decried-many-voters-outraged-by-calls-to-invalidate-ballot-papers/>)
- Un K. 2019. *Cambodia: Return to Authoritarianism*. Cambridge: Cambridge University Press.

〈ウェブサイト〉

国家選挙委員会 (NEC) : <https://www.nec.gov.kh/khmer/>

©IDE-JETRO 2024

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>



